



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス 上場取引所 東
コード番号 8929 URL <https://www.azn.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）蓮見 正純
問合せ先責任者 （役職名）コーポレートファイナンス本部 （氏名）石川 精一 TEL 03-6439-5800
財務部 部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績（2025年1月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期第3四半期	34,119	6.9	3,611	49.7	3,500	46.8	2,411	42.8
2024年12月期第3四半期	31,909	24.2	2,412	32.4	2,384	22.5	1,689	33.3

（注）包括利益 2025年12月期第3四半期 2,603百万円（52.2％） 2024年12月期第3四半期 1,710百万円（28.2％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	100.66	100.51
2024年12月期第3四半期	69.32	69.22

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期第3四半期	24,743	11,302	45.4	468.61
2024年12月期	22,392	9,816	43.6	408.17

（参考）自己資本 2025年12月期第3四半期 11,230百万円 2024年12月期 9,773百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	18.00	—	28.00	46.00
2025年12月期	—	20.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	31.00	51.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年12月期の連結業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	47,000	3.0	3,850	9.8	3,650	4.9	2,450	0.9	102.23

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

（注2）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年9月30日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無

新規 一社 (社名) 一 除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10頁「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期 3Q	25, 110, 659株	2024年12月期	25, 103, 459株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3Q	1, 145, 250株	2024年12月期	1, 159, 690株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年12月期 3Q	23, 956, 225株	2024年12月期 3Q	24, 367, 717株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、添付資料5頁「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当社グループは「財産の承継・運用・管理を通じてお客様の幸せに貢献していきます」を経営目的に掲げている総合財産コンサルティング会社です。当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーの事業承継、不動産、相続など、財産に関する「悩み」は環境の変化に伴いますす複雑化しております。不動産価格の上昇や金融資産の増加に伴う相続資産の増加により相続税が課税される方々が増加し、その課税額も増加傾向にあります。2030年代には団塊の世代の方々の大量の資産が相続されることが想定されており、相続に関するお悩みを抱えている方々はますます増加傾向にあります。事業承継においては、企業オーナーの高齢化や後継者不在が依然として社会問題になっており、廃業を含めた様々な選択肢を検討する必要性がございます。当社グループは同族承継、従業員承継、M&A、廃業支援等、様々な選択肢を提供できる専門家集団であり、企業オーナーの事業承継のすべての選択肢においてサービスを提供できる体制を構築していることから、ご相談件数が増加しております。昨今では東京証券取引所の市場改革に伴う相談案件も増えており、当該課題解決に向けたファイナンシャルアドバイザーサービスの提供も行っております。

当連結会計年度においては、お客様数につきましては、前連結会計年度末3,118名から10%増、約300名の増加を見込んでおりますが、提携させて頂いている金融機関や会計事務所等から富裕層の方々への課題解決の相談が大幅に増加していることから、当第3四半期連結累計期間においては、360名の増加となり、年度計画に対する進捗率は120%となりました。

一方で、お客様へサービスを提供するコンサルタントにつきましては、前連結会計年度末257名から26名の増加を計画しておりますが、当第3四半期連結累計期間においては、15名の増加となり、年度計画に対する進捗率は58%となりました。

既存のお客様や新しいお客様の増加にあわせて、よりよいサービスを提供するためには人員の拡充とコンサルティング能力と人間力の向上が何より重要であります。多様化するお客様のお悩みを解決するための教育や人間力を高めるために利他心を軸とした徳を積むことを継続してまいります。

売上高について、当連結会計年度においては、財産コンサルティング売上100億円、不動産取引売上370億円、合計470億円を計画しております。従来は業績が第4四半期に偏重していましたが、昨年度より四半期ごとの業績の平準化を強く意識した経営を行っていることから、当第3四半期連結累計期間においては、財産コンサルティング売上88.2億円（進捗率88.2%）、不動産取引売上252.9億円（進捗率68.4%）、合計341.1億円（進捗率72.6%）となりました。

財産コンサルティング売上につきましては、富裕層の方々への課題解決を強く意識しているパートナーの方々との連携を深化させていること、並びに戦略的個別サービスをきっかけとしたお客様との接点の増加によりお客様数が増加しております。お客様数の増加に伴い、ここ数年でコンサルティング案件を受託させて頂いたお客様の案件が成約段階になったことから成約件数が増加しております。また、当連結会計年度より公益財団設立支援事業を立ち上げメガバンクとの連携を開始したこと、事業法人向けのオペレーティングリース事業を再開したこと、チェスターとの連携によるシナジー等により成約単価につきましても増加しております。

パートナーの方々との連携につきましては、提携先数をやみくもに増やすのではなく、メガバンクやエリアごとの有力地方銀行並びに地域を代表する会計事務所との連携の深堀を行っております。当該パートナーとは人的交流を行い関係を強化しており、その結果、金融機関や会計事務所のお客様の課題解決の相談のご依頼が増加しております。さらには富裕層の方々へサービスを提供している企業とも新たに連携を行うための準備を開始しております。

また、増大するお客様のニーズに対応するために、コンサルタント人員の増加に加えて、DXを活用して1人あたりの生産性の向上を行うことを中期経営計画に掲げております。当第3四半期連結累計期間においては、8体のAIエージェントを開発中です。AIを効率的に活用していくことにより、コンサルタントの作業時間を削減させてお客様との面談の機会を増やしてまいります。2027年度末までに約300体のAIエージェントを開発する予定です。

不動産取引売上につきましては、長期運用商品として提供しているADVANTAGE CLUBの売上340億円の計画に対して、240億円（進捗率71%）とほぼ計画通りに推移しました。ADVANTAGE CLUBにつきましては、お客様の財産承継および財産運用に資する商品として提供しております。運営期間中の分配金及び運用終了時の物件売却益により相続税の納税資金の確保が可能となります。当社グループはADVANTAGE CLUBの組成を当該不動産の鑑定評価額の範囲内で行っております。約10年後の運用終了時において物件の売却益をお客様に享受頂いているのは、都心の極めて好立地の不動産を適切な価格である鑑定評価額で販売してい

ることによります。2002年の提供開始から36件運用を終了した商品がございますが、運営期間中の分配金に運営終了時の物件売却益を加えて計算した単年度利回りは平均6.09%となり大変好評を頂いております。直近2025年6月に2件の運用を終了した商品についても平均6.8%と高利回りを維持しております。

一方で、販管費につきましては、当連結会計年度においては45億円を計画しており、当第3四半期連結累計期間においては、32.4億円（進捗率72.1%）となりました。当連結会計年度は成長投資としての人的資本投資及びDX投資の増加やのれん償却額を見込んでおります。第4四半期連結会計期間には2025年度からの3か年計画におけるDX計画の取組みを加速化させるために、営業支援システムの刷新やAI関連の投資を当初予定よりも前倒しで行う予定です。さらには、優秀な人材の維持を図るためにインセンティブの増加や働きやすい社内環境を整備するためのインフラ投資を新たに計画しております。結果として、当連結会計年度においては当初計画に対して販管費の大幅な増加が見込まれます。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、下表の通り、売上高34,119百万円（前年同期比6.9%増）、営業利益3,611百万円（同49.7%増）、経常利益3,500百万円（同46.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,411百万円（同42.8%増）となりました。

（単位：百万円）

	2024年12月期 第3四半期	2025年12月期 第3四半期	前年同期比	2025年12月期 通期業績 予想	通期業績予 想に対する 進捗率	2024年12月期 通期実績
売上高	31,909	34,119	+6.9%	47,000	72.6%	45,618
売上総利益	4,859	6,855	+41.1%	8,350	82.1%	6,969
販売費及び 一般管理費	2,447	3,243	+32.6%	4,500	72.1%	3,462
営業利益	2,412	3,611	+49.7%	3,850	93.8%	3,506
経常利益	2,384	3,500	+46.8%	3,650	95.9%	3,480
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	1,689	2,411	+42.8%	2,450	98.4%	2,428

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	2024年12月期 第3四半期	2025年12月期 第3四半期
財産コンサルティング	5,922	8,821
不動産取引	25,987	25,298
合計	31,909	34,119

① 財産コンサルティング

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティングの売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2024年12月期 第3四半期	2025年12月期 第3四半期
財産承継	2,983	4,513
事業承継	1,513	2,616
商品組成等	1,425	1,691
合計	5,922	8,821

財産承継につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、既存のお客様の案件に加え、昨年来からご紹介頂いたお客様の案件が堅調に推移しております。

事業承継につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる売上を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、大型のM&A案件が複数クロージングしたこと、事業承継ファンドが複数クロージングしたことなどにより売上高が大幅に増加しております。

商品組成等につきましては、当第3四半期連結累計期間においては、前年同期比でADVANTAGE CLUBの組成額が上回っていること、また、ADVANTAGE CLUBの解散を2件行ったことから増加しております。

以上の結果、財産コンサルティングの売上高は8,821百万円（前年同期比49.0%増）となりました。また、財産コンサルティングの売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

(単位：百万円)

	2024年12月期 第3四半期	2025年12月期 第3四半期
売上高	5,922	8,821
売上原価	3,279	4,482
売上総利益	2,642	4,338

② 不動産取引

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引の売上高の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2024年12月期 第3四半期	2025年12月期 第3四半期
ADVANTAGE CLUB	21,629	24,061
その他不動産取引	4,357	1,236
合計	25,987	25,298

多くのお客様にご支持いただいておりますADVANTAGE CLUBの当連結会計年度の組成計画は当社の厳格な商品基準に合致した積上げベースで340億円を予定しております。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当第3四半期連結累計期間においては5件組成し24,061百万円の売上を計上いたしました。

その他不動産取引につきましては、1棟ものの不動産の提供や不動産保有時の賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引の売上高は25,298百万円（前年同期比2.7%減）となりました。また、不動産取引の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2024年12月期 第3四半期	2025年12月期 第3四半期
売上高	25,987	25,298
売上原価	23,770	22,781
売上総利益	2,216	2,516

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は18,321百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,905百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が2,921百万円増加し、販売用不動産が38百万円減少したことなどによります。現金及び預金の比率が高い理由は、ADVANTAGE CLUB販売時に何らかの経済危機が発生し、不動産在庫リスクが発生する場合に備えるためであります。また、自己資本比率を高め、継続的に経営を維持できるよう、まさかのリスクに備えた保守的な財務運営によるものであります。但し、株主還元については資本コストを約8%と想定しROEを継続的に高い水準に維持し、かつ、配当性向を50%に設定することで資本コストを上回る純資産配当率にしております。なお、ADVANTAGE CLUB用の不動産仕入については、不動産の仕入決済時にADVANTAGE CLUBを組成するなど不動産在庫リスクを発生させない方針を継続しております。

固定資産は6,422百万円となり、前連結会計年度末に比べて554百万円の減少となりました。これは、のれんが220百万円減少したことなどによります。

これらにより、資産合計は24,743百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,350百万円の増加となりました。

（負債）

流動負債は5,490百万円となり、前連結会計年度末に比べて214百万円の減少となりました。これは、未払金が728百万円減少、1年内返済予定の長期借入金が329百万円増加したことなどによります。

固定負債は7,950百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,079百万円の増加となりました。これは、長期借入金が657百万円増加したことなどによります。

これらにより、負債合計は13,440百万円となり、前連結会計年度末に比べて865百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産合計は11,302百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,485百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により2,411百万円増加し、配当金の支払いにより1,149百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は45.4%（前連結会計年度末は43.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、3か年計画を達成するためのDXや人的投資を新たに第4四半期連結会計期間に積み増すものの、2025年2月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,082	16,003
売掛金	484	595
販売用不動産	1,192	1,154
その他の棚卸資産	22	3
その他	641	567
貸倒引当金	△8	△3
流動資産合計	15,415	18,321
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	245	252
土地	1	1
その他（純額）	81	73
有形固定資産合計	328	327
無形固定資産		
のれん	2,922	2,702
ソフトウェア	171	95
その他	21	19
無形固定資産合計	3,115	2,817
投資その他の資産		
投資有価証券	2,845	2,599
関係会社株式	40	39
繰延税金資産	253	266
その他	394	371
投資その他の資産合計	3,533	3,276
固定資産合計	6,977	6,422
資産合計	22,392	24,743

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378	349
短期借入金	200	100
1年内償還予定の社債	20	20
1年内返済予定の長期借入金	1,976	2,305
未払法人税等	486	487
未払金	1,411	682
賞与引当金	-	841
その他	1,232	704
流動負債合計	5,705	5,490
固定負債		
社債	70	50
長期借入金	3,704	4,362
長期預り敷金保証金	3,032	3,494
長期未払金	43	41
繰延税金負債	16	-
その他	3	1
固定負債合計	6,870	7,950
負債合計	12,575	13,440
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,259	1,263
資本剰余金	2,081	2,086
利益剰余金	8,113	9,375
自己株式	△1,978	△1,954
株主資本合計	9,475	10,771
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	350	504
為替換算調整勘定	△53	△46
その他の包括利益累計額合計	297	458
新株予約権	28	25
非支配株主持分	15	45
純資産合計	9,816	11,302
負債純資産合計	22,392	24,743

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	31,909	34,119
売上原価	27,050	27,264
売上総利益	4,859	6,855
販売費及び一般管理費	2,447	3,243
営業利益	2,412	3,611
営業外収益		
受取利息	8	24
受取配当金	9	10
匿名組合投資利益	16	20
為替差益	16	—
その他	4	17
営業外収益合計	54	73
営業外費用		
支払利息	60	112
支払手数料	18	34
為替差損	—	34
その他	2	3
営業外費用合計	82	184
経常利益	2,384	3,500
特別損失		
固定資産除却損	—	3
特別損失合計	—	3
税金等調整前四半期純利益	2,384	3,497
法人税、住民税及び事業税	715	1,161
法人税等調整額	△20	△106
法人税等合計	694	1,055
四半期純利益	1,690	2,442
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	30
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,689	2,411

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	1,690	2,442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	153
為替換算調整勘定	△5	7
その他の包括利益合計	20	161
四半期包括利益	1,710	2,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,710	2,572
非支配株主に係る四半期包括利益	0	30

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2025年1月1日 至 2025年9月30日）

当社グループは、財産コンサルティングに特化したサービスを提供する企業集団として、個人資産家及び企業オーナーの財産承継、事業承継、財産運用等のコンサルティングを手掛けており、財産コンサルティング事業という単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)

当社は、2025年4月10日開催の取締役会の決議に基づき、2025年5月8日付けで、譲渡制限付株式報酬としての自己株式14,440株の処分を行っております。この結果、当第3連結累計期間において、資本剰余金が1百万円増加、自己株式が24百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が2,086百万円、自己株式が1,954百万円となっております。

(新株予約権の権利行使による新株発行)

当社は、当第3四半期連結会計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、資本金が4百万円、資本剰余金が4百万円増加しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	170百万円	135百万円
のれんの償却額	6百万円	220百万円